

フラッシュアップシリーズ 3

「DC 制度における投資の考え方～老後資産形成編」

老後資産形成と他の資産形成とのバランス



家計コーチ、1級DCプランナー
ファイナンシャルプランナー

秋山 友美 (あきやま とみみ)

プロフィール

2005年からファイナンシャルプランナーとして日々個人の家計相談に従事。企業のリタイアメントセミナーや研修、自治体でのセミナーにも携わる。CFP®、1級DCプランナー、(-財)生涯学習開発財団認定コーチ。

「FIRE (Financial Independence, Retire Early: 経済的自立と早期退職)」ブームが若い世代を中心に広まる中、インスタグラムなどのSNSでも、個人型確定拠出年金 (iDeCo) やNISA (少額投資非課税制度) を活用した老後資産形成を推奨する投稿が溢れています。

「確定拠出年金統計資料」によるとiDeCoの加入者は、2016年3月末の約25万人から2020年3月末の約155万人へと約6倍増加しています。その中でも20代の加入者数の増加が著しいことが、右ページの世代別の加入者数の推移を見ると分かります。

家計相談を行う筆者の元にも、ここ数年は若い世代による老後資産形成の相談が年々増えており、意欲の高さを感じています。人生100年時代と言われる中、iDeCoのような長期的な資産形成に適した私的年金制度が周知され、活用されていくことは喜ばしいことです。しかし、ライフプランの不確定要素が高い20代、30代、またライフステージ上、出費がかさみがちな40代は、老後資金に利用が限定される制度や商品の活用は慎重に検討する必要があります。他の資産形成とのバランスが重要となります。

資産形成を考える上での原点は、ラ

イフプランニングであることは言うまでもありません。漠然とした将来に対しての不安から闇雲に貯蓄をし、損得から有利な制度を活用するのではなく、ライフプランに基づき、資産形成をする目的を明確にすることが必要だからです。

価値観や行動が大きく変化をし、働き方、結婚、出産といったライフイベントの在り方や考え方も多様化している昨今においては、自分が人生において何に価値をおき、どのような人生を送りたいのか?といったライフデザインを尊重したプランニングがより求められるでしょう。

●ライフプランが不確定な段階での資産形成のバランス

では、ライフプランが不確定な段階での資産形成はどのように考えたらよいのでしょうか?

特に若年層は、将来のイメージを作り難いがゆえに、SNSなどに流れる情報を判断材料とし、損得での判断に流されがち傾向があります。そのため、掛け金全額が所得控除されるという税制上のメリットからiDeCoにおいても掛金拠出額の上限までかけているケースも散見されます。預貯金が10万円にも満たない状況でありながら、個人年金保険に加入をし、さらに

iDeCoを利用したいと20代の男性が相談に来たケースもありました。

資産形成を考える上で土台となる税制や社会保障の知識、そして家計管理の考え方など金融リテラシーが不足しているということが、情報バイアス(ゆがみ)をかけ、極端な行動につながっていると考えられます。

将来のライフプランが不確定なタイミングで資産形成のバランスを考える時には、資産形成の基本である「流動性」「安全性」「収益性」の観点で資産形成の整理をすることがポイントとなるでしょう。

資産のうち〇%を収益性がある商品で運用するといった一般論ではなく、毎月の生活費や年間特別費など流動的に動く可能性があるお金はいくら必要なのか?現状分析をした上で個々の配分を決めることが重要です。情報としては知っていても、自分の場合はどうなのか?という視点が抜けているケースもあるからです。

さらに、全ての年代に共通することとして、病気になる、失業するなど、万が一の事態により家計が急変したときに対処するための緊急予備資金も「流動性」「安全性」が高い商品で準備しておきたいところです。自然災害リスクが高まっている昨今では、生活

<個人型確定拠出年金 加入者数>

(単位:人)

	2016年3月末	2018年3月末	2020年3月末
～19歳	17	120	187
20～29歳	7,062	43,812	89,309
30～39歳	50,295	185,026	336,962
40～49歳	96,340	349,499	610,966
50～59歳	104,806	289,315	520,935

出典:企業年金連合会 運営管理機関連絡協議会提供「確定拠出年金統計資料(2020年3月末)」

費の1年分程度は見込むことを提案しています。

緊急予備資金を想定する際には、保険の活用も同時に検討する必要があります。その際に公的年金制度や健康保険制度などの公的な保障の確認は必須でしょう。

ライフプランが不確定な段階では、上記を想定しつつ、同時に老後資金形成のために資産運用をスタートしていきます。しかし、今後、いつ予想外のライフイベントが発生するか分かりません。そのため「収益性」を重視した長期運用であっても、ある程度「流動性」も確保しておくことは求められると考えます。iDeCoについては、老後のための資金準備が目的であるため、60歳まで資金が引き出せないわけです。従って、少額から無理のない範囲での活用が考えられます。

さらに、20代、30代においては、将来のためにお金を貯めるだけでなく、資産形成の一環として「自分という資産」を運用するという視点も必要だと思えます。つまり、自己投資の重要性も伝えておく必要があるでしょう。

●ライフプランが確定している段階での資産形成のバランス

次に、子どもの教育資金や住宅購入資金などライフプランが確定しているタイミングでの資産形成のバランスに

ついてです。

教育資金や住宅購入資金などは、必要な時期や金額が予測しやすいため、より個別具体的な資産形成計画を立てることが可能です。

基本的には「安全性」を重視した商品を活用しての計画になります。しかし、全てを安全性資金で準備をすることに対しても考える余地があります。

例えば、消費者物価が下落している時期でも大学授業料は上昇を続けています。そのような状況でも大学資金については学資保険で準備するというこれまでの常識がまだまだ根強いのが実情です。18年という長い年月をかけて準備をする大学資金に関しては、一部「収益性」を踏まえた金融商品も検討するなど期間と目的別により詳細な資産形成プランが求められます。

また、特に子育て世帯においては、教育資金や住宅購入資金の形成が優先されがちになります。しかし、晩婚化が進んでいる昨今においては、老後資金形成を後回しにする余裕がないケースも多々あります。

先に教育資金を貯めてから老後資金のように順序をつけて貯めていくのではなく、具体的にいつくらい必要なのかを把握した上で、計画的に同時並行で他の資産形成をしていくことが求められているのです。

老後資金形成については、掛金額が所得控除されるという税制上のメリットからiDeCoを最大限に活用したいところではあります。しかし、教育資金などのライフプラン上の必要資金の目処がつくまでは、「流動性」もあるNISAやつみたてNISAとの組み合わせもポイントとなるでしょう。iDeCoを活用している場合でも、ライフステージ上で支出が増える時には掛金を減額する、積立を停止するなど柔軟に対応することも必要であると考えます。

分散投資と積み立てによる長期運用の効果の考えると、できるだけ若い頃から税制優遇制度を活用して老後資産形成をしていくことが大切であることは言うまでもありません。しかし、老後資産形成を重視するあまりに、教育資金が足りなくなり教育ローンを利用する、住宅ローンの借入額を多くする必要のあるなど非合理的な対策が必要なケースも実際にあるのが家計相談現場の現状です。

老後資産形成の必要性が大々的に唱えられ、iDeCoやNISAなど資金形成に適した税制優遇制度の有益性が広まっている中であるからこそ、ライフプランニングを基にした目的別の資金形成とそのバランスといった資産形成における基本を伝えていく必要があるのではないのでしょうか。